

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 熊谷組

上場取引所 東

コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長

(氏名) 山本 祐一

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	51,366	—	△1,107	—	△808	—	△500	—
20年3月期第1四半期	52,649	△10.0	△530	—	△855	—	△822	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.07	—
20年3月期第1四半期	△5.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	214,774	47,869	21.7	154.49
20年3月期	231,138	49,091	20.7	157.07

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 46,553百万円 20年3月期 47,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	121,300	—	△600	—	△1,300	—	△1,600	—	△9.62
通期	304,800	3.2	3,900	△23.9	2,800	△29.6	1,700	△47.6	7.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 169,044,607株 20年3月期 164,305,271株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,670,399株 20年3月期 2,583,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 163,079,852株 20年3月期第1四半期 159,281,917株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

※21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	99,300	4.6	100	△ 20.4	△ 500	—	△ 700	—	△ 4.18
通 期	239,800	4.9	2,700	△ 20.0	1,600	△ 30.4	1,200	38.2	4.19

※種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第1回第1種優先株式	—	—	—	11.05	11.05
第2回第1種優先株式	—	—	—	11.05	11.05
21年3月期					
第1回第1種優先株式	—				
第2回第1種優先株式	—				
21年3月期（予想）					
第1回第1種優先株式		—	—	11.95	11.95
第2回第1種優先株式		—	—	11.95	11.95

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰の影響により企業収益が減少し、同じく物価上昇の影響から個人消費も伸び悩む状況となりました。また、アメリカ経済減速の余波が続いていることから輸出や生産が停滞気味に推移するなど、景気回復は足踏み状態となっております。

建設業界におきましては、昨夏の落ち込みから回復基調であった民間設備投資及び住宅投資が横ばいとなり、公共投資は国、地方ともに引続き低調であるため、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況にあつて当社グループは、本年5月に「着実な成長と進化」を目指し策定した「中期経営計画(平成20～22年度)」に基づき、業績向上へ向けた諸施策に全社一丸となって取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期における業績は、売上高513億円、営業損失11億円、経常損失8億円、四半期純損失5億円となりました。

建設事業における完成工事高は、第4四半期に著しく多く、第3四半期迄の各四半期は相対的に少なくなるといった季節的変動があります。当第1四半期におきましても、発生した固定費に対し完成工事高が少ないことから、損失計上となりました。

なお、当社個別の受注の状況については、「【参考資料】2. 四半期個別受注の概況」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ163億円(7.1%)減少し、2,147億円となりました。負債合計は、仕入債務の支払いに伴う支払手形・工事未払金等の減少等により、前期末に比べ151億円(8.3%)減少し、1,669億円となりました。また純資産は、剰余金配当及び純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前期末に比べ12億円(2.5%)減少し、478億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の20.7%から1.0ポイント向上し、21.7%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払いの他、未成工事支出金が増加したものの、売上債権の回収が進んだため、119億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、2億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済の他、配当金の支払いにより、24億円のマイナスとなりました。これらに換算差額による増減を含め、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は前期末に比べ92億円(28.0%)増加し、420億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの実績、繰越工事の状況、今後の受注見通し等から業績予想を見直しております。

資材価格や為替相場の動向等に注意が必要ではありますが、平成20年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、個別業績予想についても変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法において、一般債権の貸倒実績率が前連結会計年度の連結財務諸表の作成において使用した貸倒実績率と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断において、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,105	32,903
受取手形・完成工事未収入金等	92,544	123,522
未成工事支出金	15,436	7,812
繰延税金資産	3,283	3,224
その他	15,114	17,859
貸倒引当金	△ 851	△ 1,127
流動資産合計	167,632	184,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,955	3,003
土地	10,275	10,276
その他（純額）	1,302	1,115
有形固定資産計	14,533	14,395
無形固定資産	1,149	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	15,360	15,275
繰延税金資産	8,809	8,775
その他	11,121	10,982
貸倒引当金	△ 3,832	△ 3,700
投資その他の資産計	31,458	31,332
固定資産合計	47,142	46,943
資産合計	214,774	231,138

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,481	94,966
短期借入金	27,605	28,880
未成工事受入金	13,742	11,082
完成工事補償引当金	451	444
工事損失引当金	1,251	1,178
賞与引当金	1,151	1,694
その他	19,717	18,020
流動負債合計	141,400	156,267
固定負債		
長期借入金	7,685	8,176
退職給付引当金	17,742	17,552
その他	76	50
固定負債合計	25,504	25,779
負債合計	166,905	182,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,908	7,909
利益剰余金	24,361	25,588
自己株式	△ 538	△ 530
株主資本合計	45,072	46,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,416
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 80	8
評価・換算差額等合計	1,481	1,425
少数株主持分	1,316	1,357
純資産合計	47,869	49,091
負債純資産合計	214,774	231,138

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
完成工事高		51,366
完成工事原価		48,832
完成工事総利益		2,534
販売費及び一般管理費		3,641
営業損失(△)	△	1,107
営業外収益		
受取利息		51
受取配当金		56
為替差益		478
その他		29
営業外収益合計		615
営業外費用		
支払利息		239
その他		76
営業外費用合計		316
経常損失(△)	△	808
特別利益		
前期損益修正益		445
その他		8
特別利益合計		454
特別損失		
前期損益修正損		73
貸倒引当金繰入額		190
その他		6
特別損失合計		270
税金等調整前四半期純損失(△)	△	623
法人税、住民税及び事業税		82
法人税等調整額	△	163
法人税等合計	△	81
少数株主損失(△)	△	41
四半期純損失(△)	△	500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△	623
減価償却費		271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	118
退職給付引当金の増減額(△は減少)		190
受取利息及び受取配当金	△	107
支払利息		239
為替差損益(△は益)	△	207
持分法による投資損益(△は益)		33
売上債権の増減額(△は増加)		30,903
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△	7,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△	17,321
未成工事受入金の増減額(△は減少)		2,661
その他		4,096
小計		12,392
利息及び配当金の受取額		107
利息の支払額	△	229
法人税等の支払額	△	324
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	340
有形固定資産の売却による収入		17
投資有価証券の売却による収入		80
貸付けによる支出	△	275
貸付金の回収による収入		180
その他		49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	301
長期借入金の返済による支出	△	1,464
配当金の支払額	△	726
その他	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額		46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		9,209
現金及び現金同等物の期首残高		32,889
現金及び現金同等物の四半期末残高		42,098

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

1. 前四半期に係る財務諸表等

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
		金 額
完成工事高		52,649
完成工事原価		49,333
完成工事総利益		3,316
販売費及び一般管理費		3,846
営業損失(△)	△	530
営業外収益		136
受取利息		47
受取配当金		56
その他の		32
営業外費用		462
支払利息		281
その他の		180
経常損失(△)	△	855
特別利益		622
前期損益修正益		589
固定資産売却益		5
投資有価証券売却益		2
その他の		25
特別損失		410
前期損益修正損		47
貸倒引当金繰入額		17
その他の		346
税金等調整前四半期純損失(△)	△	644
法人税、住民税及び事業税		136
法人税等調整額		79
少数株主損失(△)	△	38
四半期純損失(△)	△	822

2. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
21年3月期第1四半期	46,336	△ 22.0
20年3月期第1四半期	59,427	24.3

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。

2. パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

			前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 業	土 木	国内官公庁	16,711	28.1	4,110	8.9	△ 12,601	△ 75.4
		国内民間	6,026	10.2	6,072	13.1	46	0.8
		海外	16	0.0	—	—	△ 16	△ 100.0
		計	22,754	38.3	10,182	22.0	△ 12,571	△ 55.2
	建 築	国内官公庁	1,478	2.5	1,602	3.5	123	8.4
		国内民間	35,189	59.2	34,545	74.5	△ 643	△ 1.8
		海外	4	0.0	5	0.0	1	21.0
		計	36,672	61.7	36,153	78.0	△ 519	△ 1.4
合 計	国内官公庁	18,190	30.6	5,712	12.3	△ 12,478	△ 68.6	
	国内民間	41,215	69.4	40,618	87.7	△ 597	△ 1.4	
	海外	21	0.0	5	0.0	△ 15	△ 73.0	
	計	59,427	100	46,336	100	△ 13,091	△ 22.0	

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
21年3月期予想	255,000	△ 0.0
20年3月期実績	255,123	1.3

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期に比べ建築は微減でありましたが、土木は前年同期に大型工事の受注があったことから大幅減となり、総額では、前年同期に比べ130億円（22.0%）減の463億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、平成20年5月15日の決算発表時の受注予想から変更はありません。